

る第5次福島町総合計画・後期実施計画及び第2期福島町人口ビジョン・総合戦略の着実な推進により、次の新たな時代へ「まち」を繋ぐ重要な年と位置づけ、様々な産業支援策を講ずることとしております。

私たちは今、これまで経験したことのない新型コロナウイルス感染症という脅威、困難に直面しております。

しかし、4年という時間の経過を踏まえ、新たな局面に一步踏み出すことが重要であり、福島町に住む全ての町民の思いを一つにし、新たな舟をこぎだしてまいります。

コロナ禍だからできないではなく、この厳しい環境の中にあつてできることを探す、そして勇気をもつて新たなものにチャレンジする。そのことが地域の魅力を高め、地域経済を循環させ、「まち」の発展へと繋がっていくものと確信をしております。

困難を乗り越えた先に明るい未来があると信じ、町民が共に力を合わせ、知恵を出し合い、お互いに助け合い、絆を深め、町民一人ひとりがそれぞれ小さなまちづくりを実践する。

そのことが新たな「まちづくり」に繋がりを、新たな道が開けてきます。

私は、今の時代を生かされるものの一人として、また、町民からまちづくりを託されたトップとしての責任において、この厳しい時代、困難から逃げることなく、果敢に挑戦し、常に謙虚な姿勢で町政と向き合い、まちづくりの主役である町民の思いに寄り添い、思いやりのある行政を職員とともに全力で取り組んでまいります。

Ⅱ 町政の基本方針

はじめに、町政運営に対する基本姿勢について申し上げます。

町の政策の柱である「第5次福島町総合計画」で掲げたテーマの「力を合わせ新たな時代を築き 次代につながる福島」の実現に向けて、全力で政策の実現に取り組んでまいります。

町政に臨む基本姿勢につきましましては、第5次福島町総合計画の最終年に当たり基本計画及び実施計画を基本とし、引き続き、産業振興など町の生産の基盤を成す予算を中心に、子育て支援、高齢者が安心して住み暮らせる政策予算を積極的

に措置しております。

高齢化と人口減少が続く中で、各分野において人手不足が顕在化してきており、若い人たちがまちづくりに参画する体制の構築が急がれており、次の時代を担う人材育成が喫緊の課題となっております。

町では、青少年交流センターを人材育成の拠点と位置づけ、若い世代が大いに語り、交流すること、人材の育成はもとより、交流人口の増加を目指すと同時に、まちの活力となる若者の定住促進を図るため、引き続き子育て支援に重点を置きながら若者の定住促進に向けた住宅整備を促進してまいります。

また、人口減少が続く中で、限られた予算を有効活用し、真に必要な事業を優先的に選択するとともに、常に改革、改善を探索し、事務効率を高めながら今できる最善の行政サービスの維持に努めてまいります。

Ⅲ 主な施策の推進

次に、令和5年度におけるまちづくりについて、「第5次福島町総合計画」の「7つのまちづくりの目標」の実現に向け、次の重点施策に沿って申し上げます。

1 次世代を担うリーダー等の育成

日本の人口は平成20年をピークに、平成23年以降11年連続で減少しており、これに伴い生産年齢人口が減少することにより経済や社会にひずみが生じてくる恐れが懸念されております。

人口減少が著しい北海道の中にあつて、とりわけ、当町においては厳しい状況下にあります。

しかし、長い歴史の中で先人が知恵を出し合いながら努力し築き上げてきた今日の福島町を、私たちは将来の子ども達に引き継いでいく責務があります。

このため、将来のまちづくりを担う人材の育成について、産業をはじめ教育や行政分野等のあらゆる分野において、引き続き町の成長・発展に貢献できる人材の育成に努めてまいります。

全道・全国からの多様な若者を受け入れ、次代を担う人材の交流・育成拠点となる「青少年交流センター」

については、町外の人材に対する就業体験やインターシップの機会を創出し若者の定住人口の拡大、ワーケーションや田舎暮らし体験の受入等による交流人口の拡大を図り、持続可能な

まちづくりに貢献できる人材を育成してまいります。

地球温暖化による環境変化、少子高齢化の進展や住民の価値観の多様化などの、急激な社会変化に対応しうる職員が求められており、これらの課題に果敢に挑戦し、柔軟かつ迅速に対応できる職員を育成するため、引き続き多様な研修機会の確保に努めてまいります。

各大学及び企業と締結している包括連携協定に基づき、大学や企業の専門的な知識や研究成果等を活用し、地域課題の解決及び地域資源を活かした産業振興などを図るため、引き続き連携して取り組むとともに、新たな人材育成の拠点となる青少年交流センターなどを、フィールドワーク、ワーケーションに活用し、大学生等との交流を進めてまいります。

2 産業の再生による雇用の創出

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により水産物の国内需要の低迷や、長期化しているイカ等の来遊不振等により、町の基幹産業である水産業及び水産加工業にあつては、大変厳しい